

一般質問

山口
議員

○農業の現状と今後の振興対策について

質 本市のような中山間農業は、T P P 締結によって大打撃を受け耕作放棄地が増えると心配します。T P P 対策は検討されていますか。

農林課長 国のほうでT P P に関連の対策事業をかなり打ち出されていますし、補正予算等も組まれています。市としては、産地パワーアップ事業や畜産クラスター事業などの予算を取り込み実行しているところですので。引き続き農業の体質強化を図っていきたくと考えています。

質 国の中山間地域等直接支払制度、多目的機能支払制度、市単独の農地有効利用支援事業等は耕作放棄防止に効果が大きいです。利用しやすいよう研究するという話がありましたが、どのような取り組みをされましたか。

農林課長 農地有効利用支援事業については、新たに小災害、40万円以下の施設災害についても使えるような制度に変更したところです。

質 ライスセンターは築34年の所もあり機械の消耗が進んでいます。J A との話はどうなっていますか。

農林課長 ながさき西海農協に確認したところ、ライスセンターの機能再編計画を策定されており、志佐と

福島を拠点とし、それ以外については、荷受けと乾燥調製までを行うライス乾燥センターに機能を変更し進めていくと伺っています。

質 農地の下限面積要件が緩和され見直しができるようになり新規就農や移住者の農地取得がしやすくなりましたが、本市はどうなっていますか。

農業委員会事務局長 農家の耕作平均面積が50アールを下回る農家の割合は、市内全体で17・2%と4割を下回っていることと、遊休農地の面積が少ないことから、特例は設定せず50アール以上の農地を耕作している農家へのみ権利移動の許可を行っています。

質 農業委員会は執行機関であるが、市長も機会があれば向いて農政や市の施策等と話されてどうですか。

市長 機会があり要請等があれば対応したいと思っています。

○新福島大橋建設に向けて

質 町民によって期成会が立ち上がって6年になり、8割の世帯が加入しています。市も本庁に事務局を置く等して先頭に立って運動しなければ前に進みません。市長の考えはいかがですか。

市長 県には市の重要施策であることをしっかりと伝えていきます。期成会には地元の熱意をさらに高めていただき、行政はこの活動がスムーズに運ぶよう連携を図ってまいります。

一般質問

谷口
議員

○地域産業活性化に向けた本市の政策について

質 商店街の空き店舗が増加してきています。人の流れや活気を取り戻すには、店舗数を増やす取り組みも必要です。そのためには、まずは空き家店舗の現状を把握する必要がありますのではないですか。

商工振興課長 今年度、松浦市中小企業振興会議において志佐商店街の空き店舗の活用対策について検討する中で、現地調査により状況を把握しています。志佐商店街をモデルに検討を行い、他の商店街にも調査や検討を広げたいと考えています。

質 空き店舗に関する需給両サイドのマッチングをする取り組みが本市として重要ではないですか。

商工振興課長 空き店舗の所有者に対して、活用について意向調査をしており、活用の意向がある方には、空き家バンクへの登録を促し、マッチングを図っていきたくと考えます。

質 空き店舗を活用する際に老朽化等が懸念されますが、修繕費補助など支援の仕組みが必要ではないですか。

商工振興課長 現在、補助の対象とはなっていません。中小企業振興会

議の中で検討を行い、提言書が市に提出される予定です。その内容を参考に検討していきます。

○本市の教育政策について

質 地震で小学校のブロック塀が倒壊し、女児が下敷きとなり死亡する事故が発生しました。現行の建築基準法施行令に照らしての問題が指摘されていますが、本市の学校施設内の点検は適切になされていますか。

教育総務課長 月1回の安全点検の日を設け、学校現場における施設担当職員が、施設及び設備の異常の有無について確認しています。

質 専門家の判断もなされましたか。

教育総務課長 一級建築士の資格を持つ被災建築物応急危険度判定士により、ブロック塀、石積みの塀及び学校施設の点検は全て行いました。

質 通学路上には、側溝がない道路や倒壊の懸念される空き家等の様々な危険があります。危険箇所に関する情報共有体制を構築し対応していく必要があるのではないですか。

学校教育課長 平成24年度から松浦市通学路安全プログラムに取り組んでいます。把握した危険箇所について計画的に合同点検を実施し、改善しています。また、各学校でも通学路安全マップにより、子どもやP T A 等への啓発に活用しています。

このほか、青島診療所等の医療体制の確立、学力向上の取り組み等に関して質問しました。